

【韓国労働ニュース】

2019年11月後半号（16日～30日）

- 16日 韓国労総傘下のサムソン電子労組がスタート…労働者の権益を勝ち取る
- * 労組委員長は「労働者の権益は自ら勝ち取るもので、決して会社が恩恵として与えるものではない」「私たちは真の労働組合の結成を宣言する」と話した。サムソン電子に二大労総傘下の労組が誕生したのは初めて。
- 17日 四大保険もなかった縫製労働者に『友』ができた
- * ソウルの縫製労働者に、医療・金融・互助サービスを提供する縫製人共済会が誕生した。
- 18日 『経営上の理由』でも無制限特別延長勤労を許容…週52時間制が『逆回転』
- * 50～299人の事業場の週52時間制施行を45日前に、政府が特別延長勤労認可範囲の拡大と、週52時間制の啓蒙期間を与える『補完対策』を出した。政府と労働界の大きな摩擦が予想される。
- 労働者の声を蔑ろにすれば来年総選挙で審判
- * 2019 韓国労総全国労働者大会が開催された。韓国労総委員長の「私は文在寅政府と政策連帯の当事者です。政府が今直ちに初心に戻らなければ、労働者の怒りが巨大な抵抗になると厳重に警告します」という話に、組合員3万人が「トゥージェン」と応えた。「法外労組を取り消せ」全教組の解職教師が削髪・五体投地
 - * 全教組は「雇用労働部長官との面談要求に暴力的な連行で応えた政府に強く抗議する」とし、五体投地の後、3泊4日間、国会と国家人権委員会、政府ソウル庁舎などでの連座座り込みとロウソク文化祭などの集中闘争を行う。
- ライダーユニオン、ソウル市から『合法労組』と認められた
- * 配達プラットフォーム労働者の労働法上の権利を代弁する合法的な労働組合が、ソウルに初めて誕生した。ソウル市が労組設立申告畢証を交付し、ソウル・ライダーユニオンは交渉権など、労働三権を認められることになった。
- 子会社に行った料金所労働者「真の社長」は道路公社
- * 直接雇用でなく『子会社移籍』の正規職化に同意した韓国道路公社サービス所属の料金所労働者が、「私たちは子会社ではなく、道路公社の料金収納員」として、勤労者地位確認訴訟を起こした。公社が子会社移籍を説得する過程で嘘の情報を伝えるなどの不法行為を犯したと、損害賠償も同時に請求した。
- 全泰壹の『愛・行動・連帯』精神、ヒップホップ歌謡に生まれ変わって
- * 烈士の焼身から49年。世代に合わせて光化門広場は『お祭りの場』になった。全泰壹記念館とソウル市が『第1回全泰壹ヒップホップ音楽祭』を共催した。
- 19日 韓国労総「労働時間短縮を毀損した時は、経社労委参加を全面再検討」
- 週52時間対策として『外国労働者の拡大』が含まれた
- * 雇用労働部が発表した週52時間制立法関連の政府補完対策は大きく4つ。△50人以上300人未満事業場に啓蒙期間を付与、△認可延長勤労(特別延長勤労)理由の拡大、

△新規採用支援、△事業場別外国人雇用限度を一時的に 20%上乗せ許容だ。外国労働者の雇用拡大には「突然だ」という反応が出ている。

鉄道労組「不便でも大丈夫、応援して欲しい」20日全面ストに突入

* 鉄道労組が4組二交代制導入の適正人員4千人の補充と、KTXとSRTの統合、列車乗務員など生命・安全業務を担当するコレイルの子会社の労働者を正規職に転換、未転換の子会社の労働者には80%にまで処遇を改善、を要求して全面ストに入る。非正規職に関する要求はコレイルの労・使・専門家協議会の勧告案と同じ。市民・社会団体は「鉄道の公共性を強化しようとする労組のストを支持する」という立場を明らかにした。

法院「代行運転技士も勤労者、労働三権を保障すべし」

* 釜山地域の代行運転技士が釜山代行運転産業労働組合を結成して団体交渉を要求していた。釜山地法が地域の代行運転業者2社が、代行運転技士に対して提起した『勤労者の地位不存在確認』訴訟で、原告の請求を棄却した。

「使用者の甲質横暴は我慢できない」釜山代行運転技士がストを予告

「勤基法上の勤労者」確定判決にも、在宅配達人は『特殊雇用職の境遇』

* 大法院の判決で勤労者と確認された在宅配達人がストを予告した。雇用形態と処遇を議論していた賃金・団体交渉が決裂したため。

感情労働者に幸せな世の中、企業・消費者・労働者が共に作ろう

* 京畿道が感情労働者の権益保護のために『感情労働者社会認識改善街頭広報キャンペーン』を行った。『感情労働者の権利保護と治癒専門担当者養成ワークショップ』の教育生が、広報物を配布して街頭行進を行った。

全泰壹烈士50周忌準備委員会がスタート

* 来年の全泰壹烈士50周忌を前に、記念の多彩な事業を準備する公式機構がスタートする。色々の市民・社会団体に『2020全泰壹50周忌準備委員会』への参加を要請する提案書が発送された。

危険の外注化根絶？ 約束するだけの文在寅政府

* 労働・安全・市民団体がキム・ヨンギョン労働者1周忌(12月10日)を前に、『危険の外注化』が重大災害の根本原因とした政府調査委員会の勧告の履行と、危険の外注化禁止法・重大災害企業処罰法の制定を要求して、光化門広場で座り込みを始めた。

高揚のマンションでエレベータ点検中の50代の労働者、狭窄事故で死亡

20日 再び全泰壹の気持ちに戻って隣人を抱く

* 全泰壹財団は2020全泰壹50周忌準備委員会の出帆式と第1回草パン連帯で歩く大会を行った。準備委は『全泰壹50周忌汎国民行事委員会(仮称)』を構成する。

大統領「定期国会で弾力勤労制の拡大を立法しなければ」、再度要求

* 大統領任期の折返し点を迎えて、国民の意見を聴いて国政運営方向と意志を説明するために用意されたMBCの『国民が尋ねる、2019国民との対話』で、大統領が週52時間上限の質問に答えた。

独立性のない人材派遣型子会社、公共部門非正規職の正規職化政策ではない

* 民主労総が政府の子会社政策被害労働者の証言記者会見行い、公共機関の非正規職子

会社所属への転換方式が、政府のガイドラインに合っていないと指摘した。

性平等意識を高めて成人知的な労組に変えよう

* 韓国労総が『訪ねて行く性平等労働教室』を開いた。「国際労働団体は女性割当制を徹底的に履行しているが、韓国では女性が苦勞している」。「労働運動をする同志たちが差別撤廃の先頭に立って欲しい」と要請した。

第二、第三の全泰壺・キム・ヨンギョンを作らないためにも選挙制度の改革を

* 市民・社会団体が「青年労働者の代表性拡大のために選挙制度を改革すべきだ」と主張して、国会に公職選挙法改正を求めた。選挙改革青年・青少年行動は「全泰壺烈士が焼身抵抗して49年が過ぎた今も、青年たちに死の労働が続いている」とした。

産業団地大改造計画に『労働者』が見えない

* 雇用委員会が『雇用創出と製造業革新の産業団地大改造計画』を議決した。20年を過ぎた老朽産業団地を大改造し、革新成長を達成して雇用を創り出す。5年間で5万の雇用を追加で作る計画に、労働界は「企業しか見えず、労働者が見られない」と批判した。

集配補償金・人員補充、解決しなければ土曜配達を中止

* 郵政労組は「7月に配達員を増員する」とした政府の約束を信じてストを留保したが、当時の労使合意が守られていない」とした。

ライダーユニオンが民主労総に「異議あり！」配達産業の良性化にブレーキ

* 標準契約書の導入で配達産業を良性化しようというサービス連盟の提案に、ライダーユニオンが反撥した。雇用労働部の労働者性認定と法院の判決で、プラットホーム労働者と特殊雇用労働者に、労働者として当然な地位が確認されているときに、標準契約書の導入はプラットホーム企業の『偽装請負』という争点を曇らせるという理由だ。

21日 先に逝った同志に恥ずかしくないようにスト闘争で勝利する

* 「私たちの今日は、先に逝った同志たちが生きたかった明日、闘いたかった明日です。二人の組合員に恥ずかしくないようにスト闘争で勝利します」。コレイルでは最近一ヶ月間で労働者二人が亡くなっている。

1 2人が失踪・死亡、大成号火災が明らかにした漁船員の長時間労働

* 船員1人が亡くなり11人が失踪したタチウオ漁船・大成号の事故から、漁船員の劣悪な労働環境を改善すべきだという声が高まっている。船員労組の関係者は「タチウオ漁船員は一日20時間近い重労働を、10日以上連続してする」と説明した。

産業技術保護法はサムソン保護法？

* 来年2月21日から施行される産業技術保護法の改正に、労働・市民・社会団体が、産業災害の立証が一層難しくなり、国民の安全・生命が侵害されるとした。「情報公開請求で適法に提供されても、『産業技術を含む情報』を流出すれば制裁する」という内容で、昨年のサムソンの作業環境測定結果報告書の公開を巡って起こった論議が再燃する。

今日も3人が退勤できなかった

* 韓国はOECD会員国のうち産業災害死亡率1位という不名誉を抱えている。産災死亡は『事故』と『疾病』に分かれる。2018年に2142人の労働者が死亡し、この内、事故死亡者は971人、疾病の死亡者は1171人。『一日6人が亡くなる』という根拠になる統

計。しかし特殊雇用労働者、自営業者の死亡者、隠蔽された死亡などは除外されている。
上位100位までの建設会社、10月だけで6人死亡

*国土交通部は施工能力評価上位100位内の6社の工事現場で、6人が死亡したと明らかにした。韓進重工業の世宗市の工事現場では先月4日に労働者1人が死亡し、9月にも釜山で1人が死亡する事故があった。国土部は8月から毎月、死亡事故が発生した建設会社名を公開している。

韓国労総「丹波マンガン記念館を生かしましょう」

*丹波マンガン記念館は強制労働をした150万人の朝鮮人を記憶・追悼する日本で唯一の施設。韓国労総が財政危機に苦しむ記念館の館長を招請して後援行事を行う。

労働者の需要が多いソウルに、審判会議所の設置の必要性を共感

*韓国労総が中労委の委員長に「ソウルに審判会議所を準備して欲しい」と注文した。労働委員会を利用する労働者の半分が首都圏に住むが、中労委がある世宗市まで行く費用がバカにならないためだ。労働委が雇用労働部長官から指揮・命令を受け、人事と予算が労働部に帰属しているのは問題には「労働委が政府の影響から自由でなければ、公正性と専門性で労・使の不信を招く」と指摘した。

成果賞与金制は公務員の派閥づくりの道具、廃棄すべし

*公務員の成果賞与金制度を廃棄せよという声が高い。計量化するのが難しい公務員の業務を評価して、賃金を差別するのは望ましくないという主張。均等分配を求める活動が着実に続いているものと評価される。

女子行員制の廃止は歴史に堂々と引き継いで行くこと

*金融労組女性委員会が、先輩たちの志を継いで金融事業場で発生する女性差別を正す。女性委は今年△職場内セクハラ予防講師の養成教育、△済州歴史紀行、△3・1運動100周年の声明広告と募金運動、△人権運動家・金福童ハルモニの市民賞支援事業を行い。戦時性暴力被害女性が多い『ウガンダ金福童センター』の設立募金活動も始める。

22日 民主労総、GSOMIA維持を批判「政府、偽りの約束で詐欺」

*大統領府のGSOMIA維持に、「国民的な反対の立場に逆ら」い「労働者、民衆を騙した」。「政府が安倍政権と米軍部首脳部、ハンスト中の黄教安にも屈服した」と批判した。「韓国を圧迫した理由が、強制徴用に対する韓国大法院判決の無力化、侵略犯罪隠蔽だという事実を知らない国民はいない」と指摘した。

鉄道労組『軍兵力を代替要員として投入』した国防部・国土部長官を告発

*コレイルは国防部・国土部の協力で、2009年・2013年・2016年のストにも軍兵力を代替要員として投入した。先月11日からの72時間ストに329人、20日からのストには326人が投入された。労組は「軍兵力を代替要員として投入し、ストを無力化して憲法上の団体行動権の行使を妨害した」として地検に告発した。

ソウル大病院・慶北大病院に続き、江原大病院も『直雇用正規職転換に合意』

*公共輸送労組医療連帯本部によれば、江原大病院は来年5月1日までに98人の派遣委託労働者を直雇用正規職で転換し、福利厚生に関する団体協約を同一に適用する。

有害ガスを嗅ぎながら一日12時間働く麻浦の資源回収施設労働者

*ソウル市は市内で発生する生活ゴミを4ヶ所の資源回収施設で焼却し、廃熱熱をで電気と高圧蒸気を生産する。麻浦資源回収施設は一日750トン进行处理する。

24日 鉄道スト4日目に交渉再開した労使、『人員補充』で綱引き

* 交渉再開は鉄道労組の要請で行われた。「ストの長期化で国民の不便が加重されていることなどを理由に、先ず労使間で交渉を始めることにした」と話した。

25日 鉄道労使、協議案に暫定合意・・・午前9時にスト中止

* 鉄道労・使は二日間の連続交渉を行って意見を接近させ、午前6時に賃金と懸案事項に暫定合意した。△2019年度賃金1.8%引き上げ、△国土交通部と鉄道労・使が人材補充を協議、△高速鉄道統合運営方案と低賃金子会社の賃金水準改善を建議、などに合意した。鉄道労組委員長は「避けられない5日間の鉄道ストだったが、不便に耐えて、鉄道の闘争を支持して下さった市民に、感謝する」と話した。

韓国 GM 昌原工場、非正規職560人に解雇通知

* 韓国 GM 非正規職支会は、使用者側から解雇予告通知を受けたと明らかにした。物量減少で、現在の運営中の夜昼間二交代勤務から常時一交代勤務への勤務体系の変更を理由に、契約解約予告を通知して一ヶ月目。会社は「請負業者と契約を解約しただけで、非正規職労働者は請負業者の所属」と説明した。

料金所労働者、韓・アセアンの会議場を訪ねて大統領との面談を要求

* 料金収納員が文在寅大統領に面談を要求して、2泊3日間の闘争を宣言した。釜山一帯では、韓・アセアン特別首脳会議に関連して様々な行事が行われている。

『公約』のブーメラン・・・鉄道に続いて貨物連帯がストか

* 貨物連帯本部が、大統領が公約した安全運賃の導入を求めてストを警告した。就任初期に『労働尊重社会』の雰囲気に乗って、政府が労組に示した融和的ジェスチャーが、改革動力が弱くて結果を出せず、あちこちで衝突が表面化している。

代行運転労組、釜山で全国初めてのスト

* 釜山代行運転労組が、法院から労働者性を認定する判決を受け、全国で初めて3日間の全面ストに突入した。釜山地域の代行運転技士7000人のうち1000人が参加するとした。

病院を離れる看護師、止めようとするなら交代勤務制の改善を急げ

* 看護師不足は医療界の慢性病だ。地域の中小病院は慢性的な労働力難で苦しんでいる。韓国労総中央研究院と医療労連が『看護交代勤務の現況と改編方案』討論会を行い、参加者が交代勤務制を看護師の離職・辞職の主な理由の一つと強調した。

労組が毎月点検しなければならない安全保健事項は？

* 韓国労総が、現場の安全保健担当の幹部が利用できる『安全保健守りマニュアル・ダイアリー』と産業安全保健法の解説集を、会員組合・地域本部・単位労組に配布した。ダイアリーは年間・月刊・週間単位の業務計画と日程を立てる時に参考になるように製作され、毎月の重点事項を点検できる。

現場労働者「安全装置の設置が不可能な現場はない・・・「結局『お金』の問題」

実業チームの運動選手の11.4%が性暴力を経験・・・「職場内性暴力は深刻」

* 国家人権委が人権実態調査を発表した。33.9%(424人)が言語の暴力を、15.3%(192人)が身体暴力を、11.4%(143人)が性暴力を経験したと答えた。成人の選手が学生選手よりも人権侵害の危険が大きかった。言語暴力の加害者は指導者、先輩選手で、発生場所は訓練所か競技場が多かった。

26日 国民の60%「職場を失うか心配」

*統計庁は満13才以上の世帯構成員3万7千人を対象に△社会参加、△文化と余暇、△所得と消費、△労働部門を調査した。この調査は2年毎に行われる。雇用不安を感じる人は59.1%で、男性(59.7%)女性(58.2%)だった。40代の63.0%が雇用不安感を感じ、20代の60.1%、30代の60.2%が不安だとした。委託・販売職(62.5%)や技能・労務職(66.1%)で不安感が大きかった。

労働界、インターネット専門銀行法・信用情報法の改正案に反撥

*国会・政務委は、インターネット公正取り引き法等で処罰を受けた場合、インターネット専門銀行の大株主の資格を制限する制度を廃止する内容の、専門銀行法改正案を処理した。仮名で処理した個人情報を当事者の同意なく金融機関が売り買いできる信用情報法の改正案は、今後議論することにした。金融労組と事務金融労組は共同声明で「国会政務委員会はゴミ法案を廃棄せよ」と主張した。

一日14時間労働を基準として安全運賃を決める？

*貨物労働者に適正運賃を保障するための安全運賃制が来年1月から施行される。国土交通部安全運賃委員会は結論を出せていない。公共輸送労組貨物連帯本部は「長時間労働を解消できない安全運賃制が決定されれば、全面ストに突入する」と宣言した。

青年産業災害の1位は『配達業』・・・産災保険適用の現実化が必要

*ライダーユニオンは「青年の産業災害死亡事故1位の配達労働者が、産災保険の適用から排除されている」とし、特殊雇用労働者に分類される配達業の従事者への適用の現実化を要求した。

20代国会は今年中に出身学校差別禁止法を制定せよ

*20代国会に出身学校を理由にした差別禁止関連の法案が14件も発議されたが、ただの一つも通過しなかった。教育市民団体『私教育の心配のない世の中』が、「出身学校差別禁止法を制定せよ」と与野の各政党に求めた。

27日 韓・アセアン、『人・繁栄・平和共同体』の里程標を建てる

*アセアンの首脳たちが保護貿易主義に反対することを明確にし、文大統領は「韓半島を含む東北アジアの平和と安定が東南アジア安保に連なっているという認識を共にし、領域内平和構築のための協力を強化する」と強調した。

仕事を辞めても、再就職する女性が増加

*統計庁の『経歴断絶女性現況』では、15~54才の既婚女性884万4千人の内、結婚・妊娠・出産・育児・子供の教育・家族の世話を理由で仕事を辞めた経歴断絶女性は169万9千人(19.2%)で、1年前より14万8千人減少し、2014年以後で最も低かった。「経歴が断絶した後、再就職した女性が増えたため」とした。

食料配達労働者二人に一人、「労組が必要です」

*配達アプリ市場で急増している食料配達労働者の87.5%が「権利と利益を代弁する団体が必要だ」とした。労働組合形態(49.3%)、共済会(29.2%)や労組でない協会・団体(21.5%)も選択された。

フリーランサー契約を強要、月給の3倍の違約金・・・『社長』の甲質

*職場甲質119と公共共生連帯基金が公開した『特殊雇用と職場の甲質』では、会社の指示を受けて労働者として働くが、形式的には自営業者ないしフリーランサーとされ

る労働者の相当数が、保護装置なく職場内いじめに曝されている。フリーランサー契約のために勤労基準法の労働者でないためだ。

「安全無視慣行は腐敗」ソウル市で安全分野の反腐敗協議会がスタート

*ソウル市は「形式的な安全管理と安全無視慣行を腐敗と規定し、これを根絶するために安全分野反腐敗協議会をスタートさせた」と明らかにした。

市民団体「日本に免罪符を与え、被害者清算する国会議長案は廃棄すべき」

*『強制動員問題解決と対日過去清算のための共同行動』が、国会議長が立法を進めている『1+1+ α 案』を「反人権、反歴史的な強制動員立法」と糾弾した。

28日 OECD「産別交渉は賃金不平等を減少し、企業の生産性高める効果」

*OECDが『私たちの道のための交渉』報告書で「団体交渉は職業の質を決めるのに重要な核心の労働権」「広範囲な交渉範囲とよく調整された団体交渉は、労働市場の成果を向上させる」と強調した。労働者の賃金の不平等を防ぐのに効果的な方案として、産別交渉の活性化を挙げた。特に「プラットフォーム労働の登場などで急変する労働環境に、労使双方が適応するためにも、団体交渉の活性化が必須」と指摘した。

今年、非正規職が35万人増加、非正規職比率は41.6%

*統計庁は先月、非正規職が86万7千人(13.1%)増えた748万1千人だと発表して衝撃を与えた。韓国労働社会研究所が再分析した結果を発表した。賃金労働者2055万9千人中、非正規職は855万7千人で41.6%を占めた。統計庁の発表より107万6千人多い。

ソウル市「12月4日に良質の雇用都市協議体をスタート」

*労働分野の都市間国際機構『良質の雇用都市協議体』の創立総会を開催する。ソウル市とニューヨーク、サンパウロなど40余都市が参加する。ソウル市は都市間労働者の権益保護と労働者の暮らしの質の向上を目標に2017年に『良質の雇用都市国際フォーラム』を行って、ILO事務総長に都市協議体を提案するソウル宣言を発表していた。

キム・ヨンギョン死亡事件、尻尾切り処罰をするのか？

*（社）キム・ヨンギョン財団と民主労総、『故キム・ヨンギョン労働者1周忌追慕委員会』が、「検察は韓国西部発電と韓国発電技術の社長を殺人罪で処罰せよ」と要求した。

仁川空港労働者「仕事に来たのに重病に罹りました」

*公共輸送労組仁川空港地域支部は、清掃美化の97%、保安検索82%が筋骨格系疾患を訴え、人材補充による勤務制の改編が必要とした。労組は集団産災申請を準備している。

国民77%、「ゴミ回収業務は地方自治体の直接責任で」

*国民の77%は、生活ゴミ回収業務を民間に委託することを否定的に考えている。大多数の地方自治体が民間委託をして、予算の浪費と各種の不正を招いているという指摘だ。

国会議長が加害者日本に免罪符を与えるのか

*文喜相・国会議長が韓日企業と両国国民の寄付金で財団を設立し、強制徴用・日本軍性的奴隷制被害者に慰謝料を支給する特別法の発議を準備中だと知らされ、被害当事者は「加害者に責任を問わずに、被害を清算しようとする下心だ」と反撥している。

大法院「朴槿恵『国家情報院特割費』裁判を差し戻し」一部無罪を逆転

* 前大統領の国家情報院特殊活動費事件で、国庫損失罪の一部無罪判決を誤りとした。控訴審で刑量が重くなると見られる。

安倍政府の嘘と東京五輪の被爆危険を警告した豪州の医師

* 核戦争防止国際医師会の共同代表理事・ティルマンラフ教授が、日本が福島原子力発電所の事故で嘘をついていると指摘した。オリンピックを前に、日本政府は各国の選手たちに放射能の危険に関する情報を提供し、被爆を減らす代案を用意すべきだとした。

29日 青年たちの相談を分析・・・賃金不払い・勤労契約・救済手続き

* ユニオンセンターが今年10ヶ月間に行った343人の相談内容を分析した結果を公開した。紛争事例は賃金未払い(31.8%)が最も多く、勤労契約・雇用形態(17.5%)、救済手続き(13.6%)、勤労時間と休息(9%)の順だった。青年たちは労働法の認識は成長しているが、実際にどのように解決するのかで困っている。

特殊雇用職の労組する権利保障、両極化解消の近道

* 民主労総の特殊雇用対策会議所属の代表者と幹部が、共に民主党本部事務所の前で労組法2条の改正と労働法の改悪中断を要求する決議大会を行い、「すべての労働者に労組する権利が保障されなければならない」と主張した。

ソウル中央地法、起亜車の構内下請け労働者は全員不法派遣

* 法院が起亜車の構内下請け労働者333人が提起した不法派遣訴訟で、原告全員勝訴の判決を出した。金属労組は「起亜車の工場の中で生産業務に関連するすべての労働者は不法派遣」と説明した。現代・起亜車の構内下請け労働者の勝訴判決は今度で16回目。

不法派遣は直接雇用？ 強制出国を強制される未登録移住労働者

* 未登録移住労働者を雇用して製造業の直接生産工程に派遣し、賃金を不払いした業者が拘束された。しかし派遣先に直接雇用されるべき移住労働者が『未登録滞留者』として強制出国される危機に面している。

「集団解雇解決せよ」料金収納員、民主党議員8人の事務室で占拠籠城

30日 光化門広場で2万民衆の叫び「積弊自由韓国党解体、強盗アメリカ糾弾」

* 『文在寅政権糾弾! 自由韓国党解体! 民衆生存権争奪! 財閥体制清算! 韓半島平和実現! 2019全国民衆大会』の参加者が、GSOMIAの延長、防衛分担金の引き上げ強要するアメリカを糾弾し、文在寅政府のロウソク革命からの逆行を糾弾する大規模集会を開催した。

「強制徴用賠償、1+1+α 解決案を白紙に」大統領府に請願

* 強制徴用被害補償に関し「日本と韓国企業が寄付金を用意して支給する」という『文喜相国会議長案』に反対する国民請願が提起された。